

マーケットの動き（2025年9月8日～9月12日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は、7日に石破首相が辞任を表明したことを受け、次期政権が財政拡張策に動くとの見方から国内株式市場は上昇しました。その後も、米国の利下げ観測の高まりや、ハイテク関連銘柄の株価上昇が市場をけん引したことなどを背景に、週末にかけてTOPIX（東証株価指数）と日経平均株価はともに史上最高値を更新しました。

投資環境見通し（2025年9月）

国内株式相場は徐々に下値を切り上げる

企業業績については、4～6月期は比較的底堅く、また日米関税交渉の合意を背景に今後も改善に向かうとみています。

国内株式相場は、名目ベースでみた景気の底堅さや日米関税交渉の合意が企業業績にプラスとみられることに加えて、海外投資家の資金流入や自社株買いも支援材料とみられることから、徐々に下値を切り上げる展開になるとみています。

	9月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	3,160.49	1.78%	3.07%	17.28%	21.91%
日経平均株価	44,768.12	4.07%	4.80%	21.59%	21.54%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202509_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

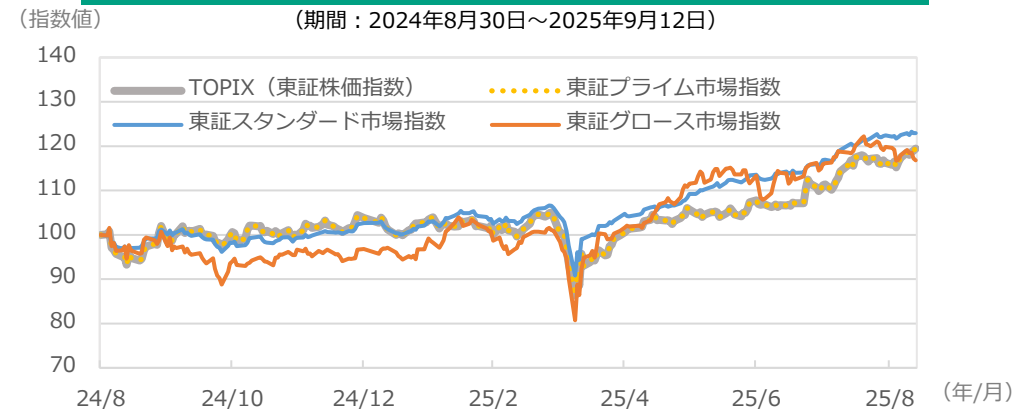
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2024年8月30日～2025年9月12日）



東証市場別指数の推移

（期間：2024年8月30日～2025年9月12日）



※2024年8月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2025年9月8日～9月12日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

9日に米雇用統計の年次改訂が発表され、米雇用者数の下方修正が市場予想の上限に近い結果となったことなどから、利下げ観測が高まり株価は上昇しました。その後も10日の米大手IT企業の好決算などを受け、ハイテク関連銘柄を中心に株式は買われ、11日にはS&P500種株価指数とNYダウがともに史上最高値を更新しました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2025年9月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに上値は限定的

企業業績については、4～6月期は米国関税政策の影響は限定的とみられ底堅く推移しています。米国株式相場は、好業績の銘柄が物色される中、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ観測も支援材料とみられますが、すでに相当程度織り込まれたと考えられ上値は限定的とみていますが、底堅い企業業績に支えられ、下値も限定的とみています。欧州株式相場は、財政拡大政策が支援材料とみられる一方、ECB（欧州中央銀行）は米国関税交渉の影響を見極めるため当面は様子見姿勢を維持するとみられる中、米国株式相場と同様に上値は限定的とみています。

	9月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,584.29	1.59%	2.15%	17.59%	17.67%
NYダウ	45,834.22	0.95%	3.09%	10.84%	11.53%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

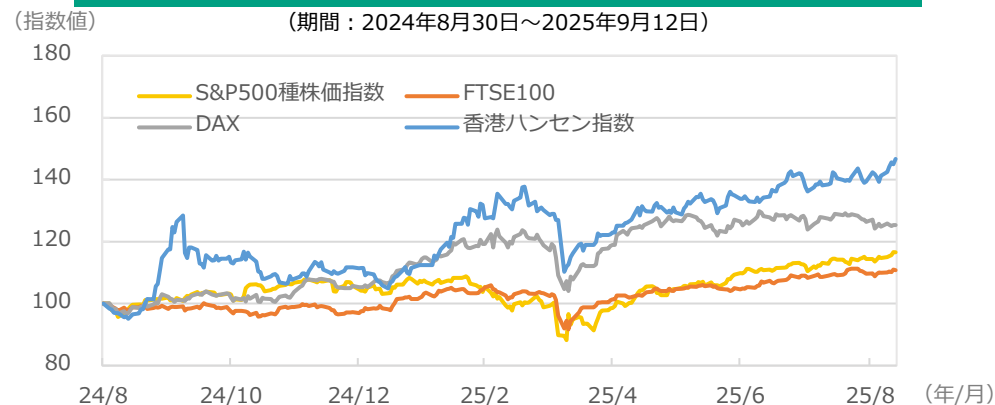
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202509_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2024年8月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2025年9月8日～9月12日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週初は、米国長期金利の低下や首相退陣表明による政治不透明感などから、国内長期金利は低下しました。その後、9日に日銀関係者が国内政治情勢が混乱する中でも、年内利上げの可能性を排除しないとの報道が出たことなどから、利上げ観測が高まり、債券が売られ金利は上昇しました。クレジット市場は概ね横ばいの推移となりました。

投資環境見通し（2025年9月）

国内長期金利に対する上昇圧力は続く

米国景気の減速や原油価格の下落に加え、コメ価格の上昇一服など短期的な物価の上振れ要因が後退していますが、日銀は米国関税政策を巡る不確実性の後退を背景に、年内に利上げを行うとみられます。さらに今後は経済対策に関連して財政拡張的な議論が行われると予想されることもあり、国内長期金利に対する上昇圧力は続くとみています。

	9月12日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	1.58	0.01	0.09	0.06	0.72
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	343.89	▲0.03%	▲0.61%	▲1.14%	▲5.04%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

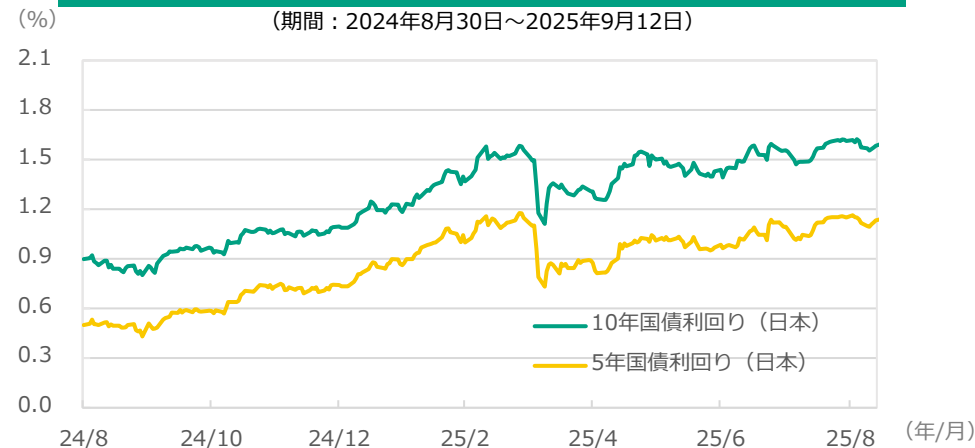
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202509_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

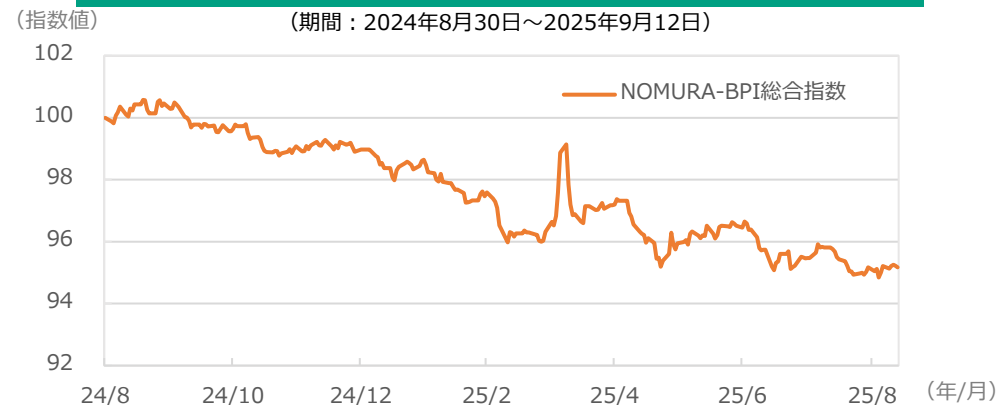
日本国債利回りの推移

（期間：2024年8月30日～2025年9月12日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2024年8月30日～2025年9月12日）



※2024年8月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2025年9月8日～9月12日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。8月の米物価関連指標の結果を受け、インフレ圧力が緩和されたとの見方が広がったことや、11日発表の米新規失業保険申請件数が市場予想を上回ったことなどから利下げ観測が高まり、米国長期金利は低下しました。その後は、利益確定の売りなどから金利は低下幅を縮めて週を終えました。

欧州国債市場は、英国金利がほぼ横ばいだった一方、ドイツ金利は上昇しました。

投資環境見通し（2025年9月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに徐々に水準を切り下げる

米国：雇用市場の減速が鮮明となり、物価関連の経済指標が落ち着きをみせる中、FRB（米国連邦準備制度理事会）は秋以降に利下げを再開するとみています。その後のFRBによる利下げペースが注目される中、景気が減速するとの見方を背景に、長期金利は徐々に水準を切り下げるとみえています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）は7月に利下げを見送った後は様子見姿勢を維持していますが、域内景気の減速や通貨高を背景にインフレが抑制される中、ドイツ長期金利は徐々に水準を切り下げるとみえています。

	9月12日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.06	▲0.03	▲0.23	▲0.25	0.38
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	623.66	0.58%	0.84%	5.44%	7.30%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

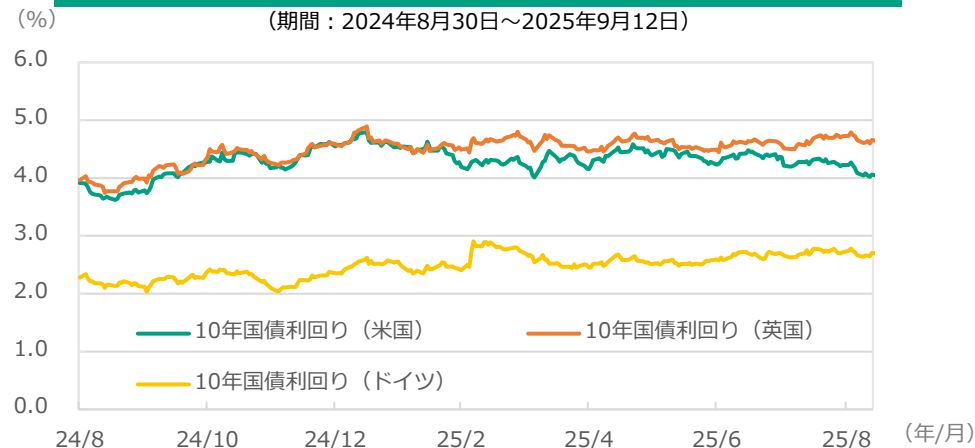
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202509_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

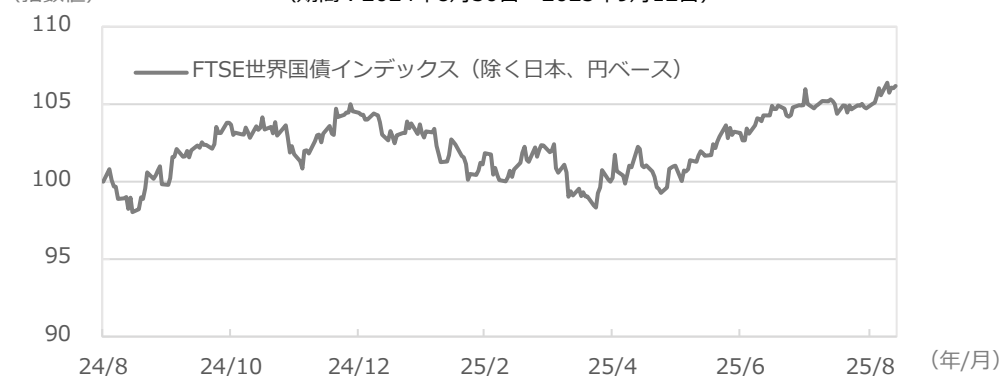
主要国国債利回りの推移

（期間：2024年8月30日～2025年9月12日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2024年8月30日～2025年9月12日）



※2024年8月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2025年9月8日～9月12日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

国内株式市場の上昇や、米国利下げ観測の高まりなどから、国内リート市場は上昇しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2025年9月）

国内リート市場は、底堅く推移すると予想

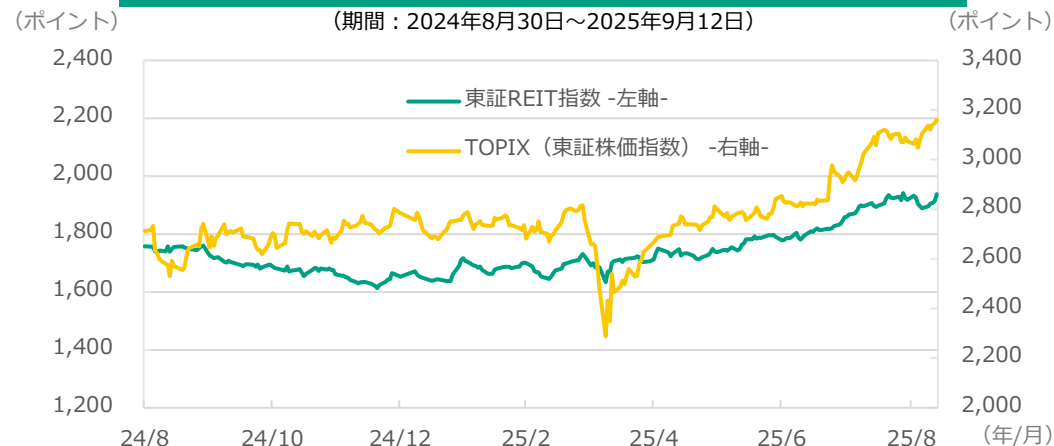
インフレに負けない成長戦略の実行により業績の回復が期待されることから、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。年度始以降の相場上昇により割安感は薄れてきていますが、オフィスを中心に賃料上昇が期待されることや国内リート市場の需給環境の改善が相場を下支えするとみています。

	9月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,938.06	2.56%	1.60%	17.15%	10.79%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	3,160.49	1.78%	3.07%	17.28%	21.91%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

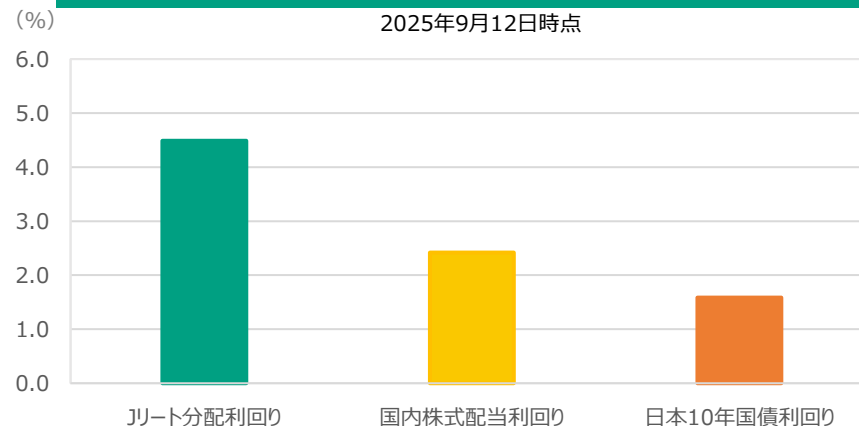
東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2024年8月30日～2025年9月12日）



国内各種資産利回り

2025年9月12日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年9月8日～9月12日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。9日に米雇用統計の年次改訂が発表され、米雇用者数の下方修正が市場予想の上限に近い結果となったことなどから、米労働市場の悪化が意識され、米ドルが売られました。その後は米国長期金利低下の一服、持ち高調整や自民党総裁選を巡る思惑などから円売り、米ドル買いが優勢となりました。

ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルでは下落しました。

投資環境見通し（2025年9月）

円に対して米ドルは徐々に下値を切り下げ、ユーロは弱含み

米ドル：米国関税政策を巡る不確実性が後退し、投資家のリスク選好の動きが広がる中、ドルは円に対して当面は底堅く推移するとみています。ただし、その後はFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ観測、一方で日銀による利上げ観測と日米金融政策の方向性の違いが意識されるとみられ、ドルは円に対して徐々に下値を切り下げるとみています。

ユーロ：域内各国の財政拡大政策は景気にプラスとみられますが、金融政策についてECB（欧州中央銀行）は様子見姿勢とみられる一方で日銀による利上げ観測を背景にユーロは円に対して弱含みで推移するとみています。

	9月12日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	147.68	0.60	▲0.49	▲0.64	5.16
ユーロ/円	173.18	0.56	0.44	11.19	15.84

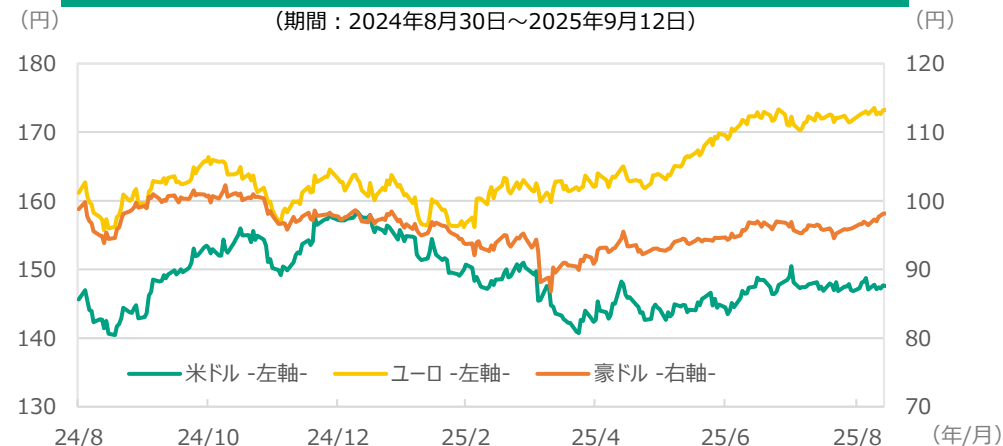
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202509_outlook.pdf

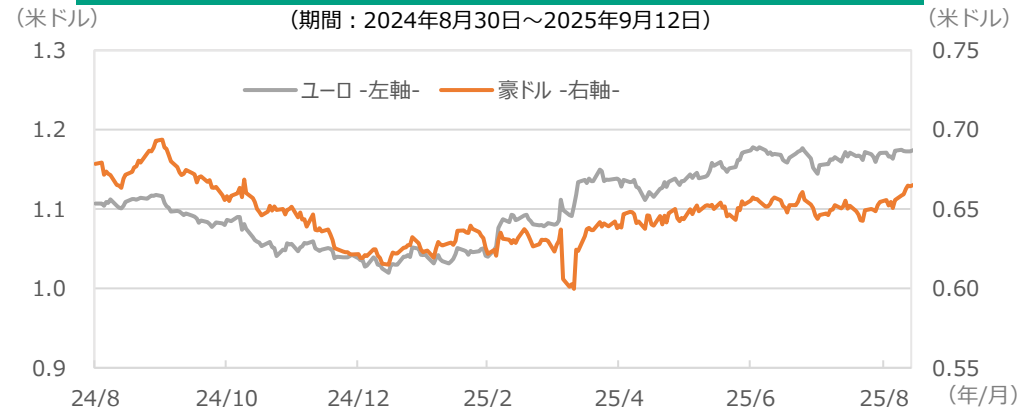
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2024年8月30日～2025年9月12日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2024年8月30日～2025年9月12日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。